

東京都知事選 候補への公開質問

V 行財政改革その他

問1 <公共施設の運営権売却等>

国では、空港、文教施設、港湾ターミナル施設、MICE(Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Event の頭文字。商用イベントの総称)施設、有料道路、水道、下水道、公営住宅などの公共施設について、運営権売却などの経営改革により、公的負担の軽減、住民サービスの向上などを図ることを推進しています。東京都で、こうした運営権売却などを進め、これによって得られた財源で保育・介護の充実、都市競争力強化などを進めることに賛成ですか。

また、「はい」の場合、具体的にどの公共施設につき運営権売却を推進すべきと考えられるか、すべて○をつけてください（複数選択）。

1. はい

- 1) 空港
- 2) 港湾ターミナル施設
- 3) スポーツ施設
- 4) 3)以外の文教施設（美術館、博物館、社会教育施設など）
- 5) MICE 施設
- 6) 鉄道（地下鉄を含む）、バス
- 7) 有料道路
- 8) 水道
- 9) 下水道

10) 公営住宅

11) 都市公園

12) その他（具体的に記載してください）

[]

2. いいえ

問2 <その他資産の売却・民営化>

東京都には、このほかにも、多額の資産があります。平成26年度財務諸表（各会計合算）によれば、固定資産：約32兆円、うちインフラ資産：約14兆円、行政財産：約8兆円、公営企業会計出資金：約2兆円などです。運営権売却（問1）のほか、これらの資産（関連団体・企業への出資金などを含め）のうち可能なものについて、資産売却、民営化を進め、これを財源に保育・介護の充実、都市競争力強化などを進めることに賛成ですか。

また、「はい」の場合、具体的にどのような資産売却、民営化などを進めるべきか、現段階でお考えがあれば記載してください。

1. はい

[具体的に

]

2. 検討の余地はあるが、精査が必要。

3. 資産売却や民営化は進めるべきではない、または、優先課題とは考えていない。

問3 <都職員の再就職と外郭団体>

東京都では、職員の再就職先として、都の出資するいわゆる外郭団体（監理

団体、報告団体等)の比率が高いとの指摘があります(平成26年:退職幹部職員160人のうち監理団体30人・報告団体等19人、平成27年:退職幹部職員158人のうち監理団体24人・報告団体等13人。これに対し、国の場合は、平成27年の退職幹部職員1,395人のうち独立行政法人19人・特殊法人7人など)。また、外郭団体への再就職(いわゆる天下り)が、随意契約などの不透明な財政支出と関連しているのではないかと指摘も議会でなされています。外郭団体と天下りの問題について、どのように取り組むべきか、下記の中から適切と考えるものに○を付けてください(複数可)。

1. 外郭団体と天下りの削減に取り組むべき。
2. 都職員の再就職は人材活用および外郭団体との連携強化の観点で重要であり、基本的に現状を維持すべき。
3. 再就職と財政支出に関する情報公開を拡大し、透明性を高めるべき。
4. その他(具体的に記載してください。)

[

]

問4 <公会計>

東京都では財務諸表の公開がなされていますが、行政と外郭団体との資金の流れなどが十分に明らかにされていないとの指摘もあります。これについて、どう考えますか。最も適切と考えるものに○をおつけください。

1. 改善強化が必要だ。
2. 検討する。
3. 現状で問題ない。

問5 <出張経費、公用車利用など>

この数か月で、東京都における出張経費、公用車利用などに対する問題指摘が繰り返しなされました。こうした諸経費の削減、効率性・透明性の向上などに取り組めますか。「はい」の場合、具体的な方策についてお考えがあれば、自由に記載してください。

1. はい

[具体策：

]

2. いいえ

問6 <オリンピック・パラリンピック予算>

オリンピック・パラリンピックに係る施設整備などの経費について、どのような方針をとられますか。最も適切と考えるものに○をおつけください。

1. 従来の方針を踏襲して推進する。

2. コスト削減の可能性などを含め、抜本的に見直す必要がある。

3. 今後、詳細を把握してから判断する。

4. その他

(上記1.～3.に○をつけられた場合も含め、補足などがあれば、自由に記載してください。)

[

]

問7 <重要課題への取組体制の強化>

前舛添知事は当初“知事キャビネ”の創設を掲げていましたが、実際には内部人材による補佐官チームの設置などにとどまりました。今後、東京都の抱える重要課題に取り組む体制を強化するため、外部人材も活用し、国の経済財政諮問会議に相当する“東京都版諮問会議”のような場を設ける可能性についてどう考えますか。最も適切と考えるものに○をおつけください。

1. 賛成
2. 検討の余地がある。
3. 反対
4. より有効と考える方策がある。

[いずれの回答の場合でも、補足、理由などがあれば、自由にご記載ください。

]

問8 <行政の無駄の削減>

行政の無駄の削減のため、“事業仕分け”のようなオープンな場を活用する可能性についてどう考えますか。最も適切と考えるものに○をおつけください。

1. 賛成
2. 検討の余地がある。
3. 反対
4. より有効と考える方策がある。

[いずれの回答の場合でも、補足、理由などがあれば、自由にご記載ください。

]

問 9 <議会改革>

行政だけでなく、議会の改革も必要と考えますか。「はい」の場合、具体策などのお考えがあれば、自由に記載してください。

1. はい

[

]

2. いいえ

3. その他

[

]

問 10 <外国人参政権>

外国人地方参政権についてどう考えますか。

1. 参政権付与に賛成

2. 参政権付与に反対

3. その他

[

]